

その2

動労千葉に結集して 真の反合闘争を！

「55・10合理化」は始まっている！

国鉄合理化は着々と進められている。前号(その1)で国鉄合理化の狙いが①、「一〇万人要員削減」と、②、「再建」合理化を通して日本労働運動の戦闘性の中心軸となっている国鉄労働運動を組織的にも思想的にも解体してしまうことにあることを明らかにし、③、それに対していかなる立場で闘うのかという視点から、問題を提起しました。今号では、われわれは「55・10」へ向けてさまざまな攻撃が仕掛けられている実態を見よう。

「再建」合理化攻撃の実態

政府・国鉄当局は「55・10」へ向けた事務作業等の下準備を着々と進める一方で労働組合への提案時点(当然国鉄労働者の反響を呼びおこすことは、必至だ!)をにらみつつ、今、さかんに「地ならし」として「赤字ノ」「過大な人件費ノ」を前面に押し出した世論工作Ⅱキャンペーンを大々的に行い既存の組織指導部を「再建路線の中にだき込む」ために、さまざまなアメとムチの工作を全面展開しています。

「一〇万人合理化」「ローカル線切捨て」「検査業務外注化」「夜間列車の廃止」「汐留・梅田の操車場身売り」をはじめとする土地、建物の売却、さらには「再建に協力すればスト処分を凍結する」等々の見出しで大々的にマスコミ報道されていく「赤字解消のための努力」が、全て「労働組合も協力しなければならぬ」とするための思想攻撃を含んでなされているのだということを、はっきりと見据え、反撃していかなければなりません。かつて日本の労働運動が「国家の危機」のかけ声のもとで、完全に、「労資協調Ⅱ産業報国会」への道をたどったことを思いおこし、阻止しようではありませんか。

「55・10合理化」はすでに始まっているのです。

省針 運輸方

10万人を削減

生産性「せめて中小私鉄並みに」

運輸省は国鉄財政を抜本的に立て直すため、五十九年度末までに十万人以上の国鉄職員を削減させる方針を決めた。現在、約四十三万人いる職員を三十三万人、場合によっては三十万人前後にまで減らすというもの。四月中旬開かれる運輸省と国鉄首脳懇談会の席上、森山運輸相から高木国鉄総裁らに正式要請する予定である。

再建に協力すれば

森山運輸相は十三日午後、国鉄労働組合、国鉄動力車労働組合、鉄道労働組合、全国鉄施設労働組合、全国動力車労働組合連合会の五つの労働組合の代表を運輸省大臣室に招いて会談。席上、同相は労働組合がストやボタージュをせず良識ある行動をする、国鉄再建に協力するならば、国鉄経営改善に労働組合代表を任命する、この「ホームステイ」にも着目回帰を促す努力を要し、別項の「55・10」を労働組合と、組合側の検討を要請した。

運輸省、夜行全廃も検討

深刻な赤字に悩む国鉄再建のため、運輸省は国鉄に対し、夜間の旅客、貨物列車の段階的廃止を検討するよう指図している。十七日明らかになった。夜間の収支は極めて悪いため、夜行列車の運転のため、国鉄は夜十時から朝五時までの間、約七万四千人(国電区間も含む)の職員を配置しており、国電を除く夜行列車を全廃すれば大幅な人員合理化、経営改善が可能になる。また、これに伴い、国鉄赤の元凶に一つは貨物部も大幅に合理化し、昼間の大量運搬貨物の「11」部門中心に縮小して行くことが提案されている。国鉄内では議論もあきだが、六月の新再建計画の「11」について疑念がもたれている。 (23面に関係記事)

修理の民間委託増やす

既「全国的に施行される」整備「民託化」を突破口に次は、検査・検査の職場を狙っている。

高木国鉄総裁は二十八日の定例記者会見で、国鉄の財政再建問題に関連して、機関車、客車を「車庫」の修理に民間への委託を増やす考えを明らかにした。いま車庫の点検・修理の大半は国鉄自身がしているため、約六万の職員を削減する。民間への委託による

「55・10合理化」の中心的狙いは、機関区再編・縮小・統合だ！

この部門の人員合理化を進めようが、また同総裁は森山運輸相が先に「これ以上の運賃値上げは困難と述べたのに対し」「私の立場からは(値上げを)せよめたとの点検・修理の大半は国鉄自身がしているため、約六万の職員を削減する。民間への委託による